

外郭団体の経営状況の報告等について

「岡山県外郭団体の設立及び運営指導に関する指針」（以下「外郭団体の運営指導指針」という。）第10条の規定により、外郭団体の経営状況を公表するものである。

記

1 外郭団体の数

57法人（平成19年4月現在：一覧表のとおり）

2 経営状況の公表

- (1) 地方自治法第243条の3第2項の規定による
公表（6月議会） 21法人
- (2) 外郭団体の運営指導指針第10条の規定による
公表（7月の常任委員会） 36法人

3 平成18年度決算の概況

- (1) 当期欠損を計上している法人 18法人
チボリ・ジャパン(株)、岡山県住宅供給公社、(財)岡山県開発公社 など
- (2) 累積欠損を有する法人 7法人

法人名	累積欠損の額(百万円)
チボリ・ジャパン(株)	13,796
(社)岡山県畜産公社	376
倉敷ファッションセンター(株)	244
井原鉄道(株)	26
岡山県総合流通センター(株)	20
(財)岡山県育英会	16
(株)岡山県食肉センター	3

4 外郭団体の見直し

平成11年度に制定した「外郭団体の運営指導指針」や「岡山県外郭団体の見直し基準」に沿って、必要性・健全性・自立性などについて詳細な分析等を行い、改訂第3次行財政改革大綱に基づく見直しに、今年度積極的に取り組むこととしている。

岡山県外郭団体一覧表

団体名	所管部	所管課	外郭団体の該当要件	公表別
1 (社)岡山県総合協力事業団	総務部	総務学事課	③	常任
2 (学)吉備高原学園	総務部	総務学事課	① ②	常任
3 チボリ・ジャパン(株)	企画振興部	企画振興課	④エ	常任
4 (株)吉備高原都市サービス	企画振興部	地域振興課	① ③	常任
5 岡山空港ターミナル(株)	企画振興部	航空企画推進課	①	常任
6 (財)岡山県国際交流協会	企画振興部	国際課	①	議会
7 (財)岡山県環境保全事業団	生活環境部	県民生活課	②	議会
8 (財)岡山県郷土文化財団	生活環境部	文化振興課	① ③	議会
9 (財)岡山シンフォニーホール	生活環境部	文化振興課	①	常任
10 岡山県スポーツ振興財団	生活環境部	スポーツ振興課	① ③	議会
11 財団法人岡山県体育協会	生活環境部	スポーツ振興課	③	常任
12 井原鉄道(株)	生活環境部	交通対策課	①	常任
13 (財)児島湖流域水質保全基金	生活環境部	環境管理課	①	常任
14 (財)岡山県福祉事業団	保健福祉部	保健福祉課	①	議会
15 (財)岡山県老人クラブ連合会	保健福祉部	長寿社会対策課	①	常任
16 (財)岡山県健康づくり財団	保健福祉部	健康対策課	① ②	常任
17 (財)岡山県生活衛生営業指導センター	保健福祉部	生活衛生課	① ③	常任
18 (財)岡山県動物愛護財団	保健福祉部	生活衛生課	① ③	議会
19 吉備松下(株)	保健福祉部	障害福祉課	①	常任
20 (財)吉備高原保健福祉のむら事業団	保健福祉部	障害福祉課	①	議会
21 (福)吉備の里	保健福祉部	障害福祉課	④アイ	常任
22 (株)吉備NC能力開発センター	保健福祉部	障害福祉課	①	常任
23 (福)健康の森学園	保健福祉部	障害福祉課	①	常任
24 (福)自然の森	保健福祉部	障害福祉課	③	常任
25 (社)岡山県聴覚障害者福祉協会	保健福祉部	障害福祉課	③	常任
26 (財)岡山県愛染会	保健福祉部	子育て支援課	③	常任
27 (財)岡山総合展示場	産業労働部	企業立地・物流推進課	①	議会
28 水島港国際物流センター(株)	産業労働部	企業立地・物流推進課	①	常任
29 岡山県総合流通センター(株)	産業労働部	企業立地・物流推進課	④ウ	常任
30 岡山セラミックス技術振興財団	産業労働部	産業振興課	①	常任
31 倉敷ファッションセンター(株)	産業労働部	産業振興課	④アエ	常任
32 (株)オービス	産業労働部	新産業推進課	①	常任
33 岡山県信用保証協会	産業労働部	経営支援課	④アウエ	常任
34 (財)岡山県産業振興財団	産業労働部	経営支援課	④アエ	議会
35 (社)岡山県観光連盟	産業労働部	観光物産課	③	常任
36 岡山県農業信用基金協会	農林水産部	組合指導課	④ア	常任
37 (社)岡山県農地開発公社	農林水産部	農業経営課	①	議会
38 岡山県農林漁業担い手育成財団	農林水産部	農業経営課	① ③	議会
39 (財)中国四国酪農大学校	農林水産部	畜産課	① ②	議会
40 (社)岡山県畜産公社	農林水産部	畜産課	① ② ③	議会

団体名	所管部	所管課	外郭団体の該当要件	公表別
41 (株)岡山県食肉センター	農林水産部	畜産課	①	常任
42 岡山県漁業信用基金協会	農林水産部	水産課	①	常任
43 (財)岡山県水産振興協会	農林水産部	水産課	① ③	議会
44 (社)おかやまの森整備公社	農林水産部	林政課	① ② ③	常任
45 (財)岡山県林業振興基金	農林水産部	林政課	① ③	議会
46 岡山県土地開発公社	土木部	監理課	① ②	議会
47 (財)岡山県開発公社	土木部	監理課	① ②	議会
48 (財)岡山県建設技術センター	土木部	技術管理課	② ③	常任
49 (財)吉井川水源地域対策基金	土木部	河川課	① ③	常任
50 (財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	土木部	港湾課	④ウ	常任
51 (財)倉敷スポーツ公園	土木部	都市計画課	① ③	議会
52 (財)児島湖浄化センター周辺対策基金	土木部	下水道課	①	常任
53 (財)岡山県下水道公社	土木部	下水道課	① ② ③	議会
54 岡山県住宅供給公社	土木部	住宅課	① ② ③	議会
55 (財)岡山県育英会	教育委員会	生涯学習課	④アエ	常任
56 (社)岡山県防犯協会	警察本部	生活安全企画課	④アウ	常任
57 (財)岡山県暴力追放運動推進センター	警察本部	暴力団対策課	①	議会

(注) 公表別の「議会」は6月議会、「常任」は7月の常任委員会で経営状況の報告を行う法人

議会:21法人 常任:36法人

[外郭団体の該当要件] (岡山県外郭団体の設立及び運営指導に関する指針) ※平成11年5月6日制定

岡山県内を主たる活動範囲とする法人(地方独立行政法人を除く)で、次のいずれかに該当するもの

- ① 岡山県の出資額等が資本金等の4分の1以上のもの
- ② 岡山県が出資又は出捐をしており、かつ、岡山県職員を出向させているもの
- ③ 前年度の収入の2分の1以上が岡山県からの補助金、委託料等で占められているもの
- ④ ①～③の要件に該当しない法人のうち、県が出資又は出捐をしているものであって、次のいずれかに該当するもの
 - ア 県職員又は県退職者が代表者に就任しているもの
 - イ 県と外郭団体の合計の出資額等が資本金等の4分の1以上であるもの
 - ウ 県と市町村の合計の出資額等が資本金等の4分の1以上であって、かつ、県の出資額等が県及び市町村の出資額等の中で最大であるもの
 - エ 県からの貸付金があるもの又は県が損失補償を行っているもの
- ⑤ 上記の要件に該当しなくなった法人であって、知事が指定するもの

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H19.4.1現在）					
名称	社団法人 岡山県総合協力事業団		事務所の所在地	岡山市内山下1-3-7	
代表者	理事長 滝川誠一		設立年月日	昭和56年6月20日	
基本財産	1,240千円	うち県出資金	0千円	県出資比率	0.0%
役員	11人	職員	115人	決算時期	3月
設立目的	地域行政に関する調査研究を行いその情報を住民に提供することによって、住民の行政参加を促す等の事業を行うとともに、岡山県その他の地方公共団体の事務及び事業の一部を受託し、事務及び事業の円滑な推進を図り、もって地域の発展に寄与する。				
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域行政に関する調査研究業務 ○地域行政に関する研究会、講演会等の開催及び協賛業務 ○事務及び事業に関する業務の受託 <ul style="list-style-type: none"> 県からの受託事業（主なもの） ・用地補償技術に係る業務 ・自動車税窓口に係る業務 ・県政情報公開に係る業務 ・各種管理等に関する業務 ・県立大学体育施設等の管理に係る業務 ・守衛及び駐車場管理に係る業務 ○指定管理者による総合グラウンドの管理運営 ○地方公共団体の職員等の旅行業者代理業ほか 				

経営実績と財産の状況（単位：千円）							
	H14	H15	H16	H17	H18	H19（予算）	
当期収入 A	1,016,203	1,103,442	1,011,897	1,088,652	1,032,853	817,010	
うち県支出金 B	948,199	1,043,362	965,264	1,042,055	960,747	730,369	
県支出金の割合（B/A）	93.3%	94.6%	95.4%	95.7%	93.0%	89.4%	
当期支出 C	1,011,150	1,088,302	1,007,196	1,083,337	1,025,572	817,010	
当期収支差額（A-C）	5,053	15,140	4,701	5,315	7,281	0	
総資産 D	282,928	290,023	259,878	248,864	286,843	/	
主なもの	現金預金	153,307	128,428	89,032	166,117		193,620
	投資有価証券	115,100	150,000	160,187	75,080		79,769
総負債 E	197,411	189,866	155,020	138,691	169,419		
正味財産 F=D-E	85,517	100,157	104,858	110,173	117,424		
うち基本金 G	1,770	1,270	1,270	1,270	1,240		
内部留保（F-G）	83,747	98,887	103,588	108,903	116,184		
経営実績と財産の状況についての評価	18年度までは、県等地方公共団体から各種事務事業の委託を受け、安定した経営が行われてきたが、19年度は「岡山県入札制度等改革推進計画」に基づく業務委託契約の見直し等により、事業の減少が見込まれる。 今後は、事業の確保や事務費の節減等、一層の経営改善を進める必要がある。						

役員職員の状況							
		H14	H15	H16	H17	H18	H19
役員	総数	14	14	11	11	11	11
	常勤	2	2	2	2	2	2
		うち県派遣職員	0	0	0	0	0
	非常勤	12	12	9	9	9	9
		うち県職員	0	0	0	0	0
職員	総数	174	181	177	184	175	115
	常勤	78	85	83	84	81	77
		うち県派遣職員	10	10	9	9	4
	非常勤	96	96	94	100	94	38

岡山県からの支出の状況（単位：千円）							
	H14	H15	H16	H17	H18	H19（予算）	
県支出金	948,199	1,043,362	965,264	1,042,055	960,747	730,369	
内訳	委託料	948,199	1,043,362	965,264	1,042,055	960,747	730,369
	補助金						
	短期貸付金						
その他	長期貸付金（年度末残高）						/
	損失補償限度額						
	損失補償契約に係る債務残高						
	債務保証限度額						
債務保証契約に係る債務残高							

社団法人 岡山県総合協力事業団の概要

1 設立の目的

この法人は、地域行政に関する調査研究を行いその情報を住民に提供することによって、住民の行政参加を促す等の事業を行うとともに、岡山県その他の地方公共団体の事務及び事業（以下「事務及び事業」という。）の一部を受託し、事務及び事業の円滑な推進を図り、もって地域の発展に寄与することを目的とする。

2 設立年月日

昭和56年6月20日

3 代表者

理事長 滝川 誠一

4 事業

- (1) 地域行政に関する調査研究業務
- (2) 地域行政に関する研究会、講演会等の開催及び協賛業務
- (3) 事務及び事業に関する業務の受託
- (4) 地方公共団体の職員等の旅行に係る旅行業者代理業
- (5) 労働者派遣事業
- (6) 職業紹介事業 他

5 役員（平成19年4月1日現在）

理事長	1人
理事	8人
監事	2人

平成18年度 社団法人岡山県総合協力事業団
貸借対照表及び収支計算書

1 貸借対照表

平成19年3月31日現在 (単位:円)

I 資産の部

科 目	金 額
流動資産	231,033,520
現金預入金	193,619,739
未収入金	6,570,200
仮払証	879,270
有価証券	29,964,311
固定資産	55,810,175
什器備品	319,121
電話加入権	444,904
保険証券	4,500,000
敷投資有価証券	741,150
投資有価証券	49,805,000
資産合計	286,843,695

II 負債の部

科 目	金 額
流動負債	107,758,036
未払入金	85,163,029
仮受入金	69,876
預り金	10,806,622
未払法人税等	5,845,209
未払消費税	5,873,300
固定負債	61,661,220
退職給与引当金	61,661,220
負債合計	169,419,256

III 正味財産の部

科 目	金 額
基別剰余金	1,240,000
途積立金	100,000,000
前期未処分利益剰余金	16,184,439
当期利益剰余金	8,903,370
	7,281,069
正味財産合計	117,424,439
負債及び正味財産合計	286,843,695

2. 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日
(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	573,979,190	会費	720,000
報酬	9,921,440	会費	720,000
給料手当	296,792,962	事業収入	970,729,862
賃金	185,998,231	用地取得委託料	106,367,177
退職金	13,942,060	飛行場管理	27,631,324
福利厚生費	64,896,872	用地事前調査	83,316,907
退職給与引当金繰入	2,427,625	自動車税事務	80,008,826
事務事業費	451,592,920	県政情報公開	5,751,283
雑給	8,128,359	各種管理等	46,727,143
旅費	2,990,200	守衛駐車場管理	29,941,633
需用費	99,937,760	文書整理	18,949,999
役務費	3,847,357	県政相談	32,241,578
租税公課	47,199,899	援護	14,657,603
賃借料	5,166,717	庁舎保全	7,722,231
委託料	208,525,343	県立大学体育施設等管理	38,544,275
原材料費	2,770,000	宅建試験	10,384,904
助成費	1,000,000	グラウンド管理	451,452,259
保険料	1,471,040	刊行物販売収入	8,375,326
研修費	20,000	旅行業務収入	8,657,394
修繕工事費	34,145,001	事業外収入	61,403,317
減価償却費	151,992	雑収入	809,942
交際費	114,762	退職給与引当金取崩収入	13,942,060
雑費	3,678,086	預り消費税	46,651,315
納付金	14,002,308		
未払い法人税等	5,800,000		
受託費返納金	12,644,096		
当期利益金	7,281,069		
計	1,032,853,179	計	1,032,853,179

平成19年度 社団法人岡山県総合協力事業団事業計画書

事業の種類及び内容	事業費(千円)
(1) 県からの受託事業	703,755
①県の事務事業の受託 ・用地取得に係る業務 ・自動車税 // ・県政相談等 // ・文書編纂整理 // ・県政情報公開 //	208,497
②県の施設の維持管理の受託 ・各種管理等の管理に係る業務 ・守衛及び駐車場管理 // ・岡南飛行場管理 // ・庁舎保全 // ・総合グラウンド //	495,258
(2) その他の受託事業	54,291
・県立大学体育施設等の管理に係る業務 ・県立美術館の管理に係る業務(指定管理者からの受託) ・宅地建物取引主任者資格試験に係る業務	
(3) 事業団独自の事業	17,400
・刊行物の作成、販売に係る業務 ・旅行業者代理業に係る業務	
(4) 一般管理業務	41,564
・事業団の管理運営に関する事務	
合 計	817,010

平成19年度 社団法人 岡山県総合協力事業団収支予算書

単位：千円

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入	590	675	△85	
② 事業収入	801,036	953,534	△152,498	
用地補償技術事業収入	121,335	111,686	9,649	
自動車税窓口事業収入	83,620	84,009	△389	
県政相談等事業収入	5,038	33,854	△28,816	
県政情報公開事業収入	5,855	6,019	△164	
各種管理等業務収入	33,659	51,359	△17,700	
県立大学体育施設等管理事業収入	35,459	40,472	△5,013	
守衛・駐車場管理業務収入	24,006	31,439	△7,433	
文書編纂整理事業収入	9,930	19,898	△9,968	
岡南飛行場管理事業収入	14,061	29,013	△14,952	
庁舎保全事業収入	4,056	8,108	△4,052	
宅地建物取引主任資格試験事業収入	10,700	10,400	300	
総合グラウンド管理事業収入	435,917	406,910	29,007	
刊行物販売等事業収入	8,400	9,100	△700	
旅行業者代理事業収入	9,000	10,100	△1,100	
用地事前調査事業収入	0	85,776	△85,776	
援護事業収入	0	15,391	△15,391	
③ 雑収入	3,006	177	2,829	
受取利息収入	100	100	0	
雑収入	2,906	77	2,829	
事業活動収入計	804,632	954,386	△149,754	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	772,483	911,259	△138,776	
給料手当支出	273,921	292,609	△18,688	
臨時雇賃金支出	74,937	197,313	△122,376	
福利厚生費支出	44,008	62,707	△18,699	
旅費交通費支出	3,760	4,632	△872	
通信運搬費支出	2,793	2,941	△148	
消耗什器備品費支出	2,500	2,500	0	
消耗品支出	16,231	18,911	△2,680	
修繕費支出	29,046	9,647	19,399	
印刷製本費支出	4,477	4,901	△424	
燃料費支出	1,310	0	1,310	
光熱水料費支出	53,836	61,503	△7,667	
賃借料支出	6,011	2,276	3,735	
保険料支出	1,119	523	596	
諸謝金	0	50	△50	
租税公課支出	38,772	30,988	7,784	
委託費支出	218,479	217,116	1,363	
雑支出	1,283	2,642	△1,359	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
② 管理費支出	41,412	45,211	△3,799	
役員報酬支出	8,717	8,877	△160	
給料手当支出	13,347	14,574	△1,227	
退職給付支出	1,255	5,595	△4,340	
福利厚生費支出	4,056	3,030	1,026	
会議費支出	600	600	0	
旅費交通費支出	1,300	700	600	
通信運搬費支出	600	600	0	
消耗什器備品費支出	500	500	0	
消耗品支出	1,960	1,958	2	
修繕費支出	500	500	0	
印刷製本費支出	1,000	1,000	0	
燃料費支出	200	200	0	
光熱水料費支出	1,200	1,200	0	
賃借料支出	2,600	2,300	300	
租税公課支出	1,007	1,007	0	
雑支出	2,570	2,570	0	
事業活動支出計	813,895	956,470	△142,575	
事業活動収支差額	△9,263	△2,084	△7,179	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,255	5,595	△4,340	
退職給付引当資産取崩収入	1,255	5,595	△4,340	
減価償却引当資産取崩収入				
投資活動収入計	1,255	5,595	△4,340	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	3,115	3,511	△396	
退職給付引当資産取得支出	2,963	3,282	△319	
減価償却引当資産取得支出	152	229	△77	
特定資産取得支出計	3,115	3,511	△396	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 特定資産取崩収入				
預金取崩収入	11,123	0	11,123	
財務活動収入計	11,123	0	11,123	

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H19.4.1現在）					
名称	学校法人 吉備高原学園		事務所の所在地	加賀郡吉備中央町上野2400	
代表者	理事長 石井 正弘		設立年月日	平成2年10月4日	
基本財産	1,872,409千円	うち県出資金	527,500千円	県出資比率	28.2%
役員	10人	職員	59人	決算時期	3月
設立目的	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行う。				
主な事業	吉備高原学園高等学校の設置運営				

経営実績と財産の状況（単位：千円）							
	H14	H15	H16	H17	H18	H19（予算）	
当期収入 A	538,614	554,636	541,909	538,275	547,830	531,500	
うち県支出金 B	141,908	135,337	132,209	132,726	130,040	127,461	
県支出金の割合（B/A）	26.3%	24.4%	24.4%	24.7%	23.7%	24.0%	
当期支出 C	497,962	493,723	495,833	486,490	492,020	531,169	
当期収支差額（A-C）	40,652	60,913	46,076	51,785	55,810	331	
総資産 D	2,226,897	2,310,673	2,395,387	2,464,194	2,526,689		
主なもの	現金預金	525,832	593,195	643,218	181,260		86,728
	投資有価証券	0	0	0	0		0
	学校充当引当特定資産	380,105	385,105	390,105	395,105		400,105
	第3号基本金引当資産	1,278,925	1,288,925	1,318,925	1,319,925		1,320,925
総負債 E	57,727	60,231	60,079	60,099	49,203		
正味財産 F=D-E	2,169,170	2,250,442	2,335,308	2,404,095	2,477,486		
うち基本金 G	1,778,678	1,799,037	1,837,827	1,854,829	1,872,409		
内部留保（F-G）	390,492	451,405	497,481	549,266	605,077		
経営実績と財産の状況についての評価	厳しい経営の中、支出の抑制を図り、開学以来収支差額を連続してプラスとさせており、法人による堅実な経営がなされていると評価できる。						

役員職員の状況							
		H14	H15	H16	H17	H18	H19
役員	総数	10	10	10	10	9	10
	常勤	0	0	0	0	0	0
		うち県派遣職員	0	0	0	0	0
	非常勤	10	10	10	10	9	10
うち県職員		4	4	4	4	3	3
職員	総数	59	58	55	54	55	59
	常勤	37	37	37	37	37	36
		うち県派遣職員	2	2	2	2	2
	非常勤	22	21	18	17	18	23

岡山県からの支出の状況（単位：千円）								
		H14	H15	H16	H17	H18	H19（予算）	
県支出金	141,908	135,337	132,209	132,726	130,040	127,461		
	内訳	委託料						
		補助金	141,908	135,337	132,209	132,726	130,040	127,461
		短期貸付金						
その他	長期貸付金（年度末残高）							
	損失補償限度額							
	損失補償契約に係る債務残高							
	債務保証限度額							
債務保証契約に係る債務残高								

学校法人吉備高原学園の概要

1 設立の目的

生徒と教職員が起居を共にしながら人格的にふれあうことができる全寮制高校を設置運営し、心身ともに健康でたくましい自主的かつ創造性豊かな人材の育成を図る。

2 設立年月日

平成2年10月4日

3 代表者

理事長：石井正弘（岡山県知事）

4 事業

吉備高原学園高等学校の設置及び運営（平成3年4月1日開校）

5 役員（平成19年4月1日現在）

理事長 1人

副理事長 1人

理事 6人（理事長、副理事長を除く）

監事 2人

平成18年度学校法人吉備高原学園事業実績書

1 特色

- (1) 岡山県と民間による公私協力方式の男女共学、全寮制の普通科の高等学校である。
- (2) 全寮生活の中でふれあいによる「全人教育」をめざしている。
- (3) 普通科の中に8つのコースを設け、1年生でそれぞれを体験したうえで、2年生から各人が希望するコースを自由に選択できるコース制をとっている。
- (4) 不登校傾向の生徒、高校を途中で退学した生徒も意欲のある者は積極的に受け入れており、現在入学生の8割はこうした生徒である。

2 生徒数の状況

平成19年3月31日現在

学年・男女別		県内・県外別		
		県内	県外	計
1年	男子	13	64	77
	女子	11	27	38
	計	24	91	115
2年	男子	17	55	72
	女子	9	24	33
	計	26	79	105
3年	男子	12	58	70
	女子	10	29	39
	計	22	87	109
計	男子	42	177	219
	女子	30	80	110
	計	72	257	329

※ 県内・県外の別は出身中学校の所在地である。

平成18年度学校法人吉備高原学園貸借対照表及び消費収支計算書

1 貸借対照表

平成19年3月31日 (単位：円)

資 産 の 部		負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,432,879,173	流 動 負 債	49,203,472
有形固定資産	50,907,333	未払金	3,966,858
建物	14,689,000	前受金	40,650,000
構築物	2,607,738	修学旅行費預り金	2,020,000
車輛	2,127,270	預り金	2,566,614
教育研究用機器備品	18,316,146		
その他の機器備品	699,293		
図書	12,467,886		
その他の固定資産	2,381,971,840	基 本 金	1,872,409,007
電話加入権	749,840	第1号基本金	108,379,007
学校充実引当特定資産	400,105,000	第2号基本金	400,105,000
第3号基本金引当資産	1,320,925,000	第3号基本金	1,320,925,000
特別修繕引当資産	580,000,000	第4号基本金	43,000,000
有価証券	80,192,000		
流 動 資 産	93,809,395		
現金預金	86,727,606		
未収入金	6,294,402	二十周年記念事業消費支出準備金	3,000,000
立替金	787,387	修繕支出準備金	580,000,000
		翌年度繰越消費収入超過額	22,076,089
合 計	2,526,688,568	合 計	2,526,688,568

2 消費収支計算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位：円)

消費支出の部		消費収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	302,863,857	学生生徒納付金	376,978,525
教員人件費	229,035,064	授業料	82,120,000
職員人件費	73,386,294	入学金	29,450,000
退職金	442,499	実験実習費	41,060,000
教育研究経費	174,480,485	寮費	203,850,000
消耗品費	10,113,735	入寮費	14,800,000
光熱水費	29,038,447	諸費その他収入	5,698,525
旅費交通費	3,070,614	手数料	2,500,980
通信運搬費	1,614,143	寄付金	1,800,000
修繕費	10,806,728	補助金	130,040,079
賃借料	3,496,517	資産運用収入	20,347,680
報酬・委託・手数料	104,101,425	事業収入	105,641
寮活動費	448,094	雑収入	33,637,285
減価償却額	5,164,371	帰属収入合計	565,410,190
その他	6,626,411	基本金組入額合計	△ 17,579,948
管理経費	14,125,882		
徴収不能引当金繰入額	550,000		
消費支出の部合計	492,020,224		
当年度消費収入超過額	55,810,018		
合計	547,830,242	合計	547,830,242

平成19年度学校法人吉備高原学園事業計画

(平成19年5月1日現在)

学年男女別		県内県外別		
		県内	県外	計
1年	男子	12人	71人	83人
	女子	10	34	44
	計	22	105	127
2年	男子	13	67	80
	女子	11	24	35
	計	24	91	115
3年	男子	17	55	72
	女子	10	24	34
	計	27	79	106
計	男子	42	193	235
	女子	31	82	113
	計	73	275	348

※県内外の別は出身中学校の所在別である。

平成19年度学校法人吉備高原学園消費収支予算書

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位：千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算 額			科 目	予 算 額		
	平成19年度	平成18年度	増 △ 減		平成19年度	平成18年度	増 △ 減
人件費	309,145	304,943	4,202	学生生徒納付金	368,598	375,578	△ 6,980
教員人件費	233,743	230,200	3,543	授業料	81,120	81,660	△ 540
職員人件費	75,402	74,300	1,102	入学金	27,000	29,450	△ 2,450
退職金支出	0	443	△ 443	実験実習費	40,560	40,830	△ 270
教育研究経費	199,365	186,449	12,916	寮費	201,000	203,140	△ 2,140
消耗品費	11,949	11,826	123	入寮費	13,500	14,800	△ 1,300
光熱水費	30,230	30,772	△ 542	諸費その他収入	5,418	5,698	△ 280
旅費交通費	4,349	3,144	1,205	手数料	2,138	2,232	△ 94
通信運搬費	1,903	1,680	223	寄付金	2,000	1,800	200
修繕費	14,710	13,433	1,277	補助金	127,461	130,040	△ 2,579
賃借料	5,567	3,885	1,682	資産運用収入	23,495	20,095	3,400
報酬・委託・手数料	115,505	107,704	7,801	事業収入	100	100	0
寮活動費	600	553	47	雑収入	33,008	33,357	△ 349
減価償却額	7,480	5,300	2,180	帰属収入合計	556,800	563,202	△ 6,402
その他	7,072	8,152	△ 1,080	基本金組入額合計	△ 25,300	△ 17,876	△ 7,424
管理経費	19,659	15,547	4,112				
徴収不能引当金繰入額	0	550	△ 550				
[予備費]	3,000	3,000	0				
消費支出の部合計	531,169	510,489	20,680				
当年度消費収入超過額	331	34,837	△ 34,506				
合 計	531,500	545,326	△ 13,826	合 計	531,500	545,326	△ 13,826

総務委員会資料(Ⅱ)

◎ 外郭団体の経営状況の報告について

	頁
○ チボリ・ジャパン株式会社	1
○ 株式会社吉備高原都市サービス	8
○ 岡山空港ターミナル株式会社	13

平成19年7月13日

企画振興部

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H19.4.1現在）						
名称	チボリ・ジャパン株式会社		事務所の所在地	岡山県倉敷市寿町12番1号		
代表者	坂口 正行		設立年月日	平成2年2月20日		
資本金	16,090,000千円	うち県出資金	2,000,000千円	県出資比率	12.4%	
役員	13人	職員（常勤）	90人	決算時期	3月	
設立目的	【定款より抜粋】 ○ 遊園地の経営及び設計並びに運営のコンサルティング ○ スポーツ施設、遊技場、興行場等レジャー施設の運営管理 ○ 宿泊施設、飲食店の経営 ○ 土産品店、遊園地内での売店の経営					
主な事業	○ 倉敷チボリ公園内の文化教養施設、アトラクション施設等の経営・運営に関する事 ○ 演劇などの催事の企画・運営に関する事 ○ 公園内での飲食店、売店の経営・管理に関する事 ○ その他倉敷チボリ公園に係わる運営・管理に関する事					

経営実績と財産の状況（単位：千円）						
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
当期収入（営業収益、営業外収益等） A	4,857,039	4,531,988	4,119,895	3,721,484	3,271,494	
うち県支出金 B	679,448	674,223	666,283	655,455	654,972	
県支出金の割合（B/A）	14.0%	14.9%	16.2%	17.6%	20.2%	
当期費用（営業費用、税等） C	5,033,225	4,739,523	4,415,525	7,192,051	5,714,758	
当期利益（A-C）	△ 176,185	△ 207,535	△ 295,630	△ 3,470,567	△ 2,443,264	
総資産 D	9,706,865	9,338,984	9,027,573	5,442,009	3,204,396	
主なもの	現金預金	1,199,452	1,678,727	2,165,109	2,364,434	2,392,276
	建物	4,345,917	4,102,727	3,826,691	1,164,015	0
総負債 E	995,467	835,122	819,341	704,345	909,997	
資本 F=D-E	8,711,397	8,503,862	8,208,232	4,737,664	2,294,399	
うち資本金 G	16,090,000	16,090,000	16,090,000	16,090,000	16,090,000	
当期末処分利益（F-G）	△ 7,378,602	△ 7,586,137	△ 7,881,767	△ 11,352,335	△ 13,795,600	
経営実績と財産の状況についての評価	厳しい経営環境が続くなか、平成14年度から経営改善に取り組み、当期損失の圧縮に努めているが、減損会計の適用により、17、18年度とも当期損失が増加した。					

役員職員の状況							
		H14	H15	H16	H17	H18	H19
役員	総数	17	14	15	12	13	13
	常勤	4	3	2	2	2	3
	うち県派遣職員	0	0	0	0	0	0
	非常勤	13	11	13	10	11	10
	うち県職員	1	1	1	1	1	1
職員	総数	720	627	612	569	552	514
	常勤	111	103	82	87	83	90
	うち県派遣職員	1	0	0	0	0	0
	非常勤	609	524	530	482	469	424

岡山県からの支出の状況（単位：千円）							
		H14	H15	H16	H17	H18	H19（予算）
県支出金	内訳	2,720,948	2,424,023	2,124,383	1,821,855	1,529,672	583,000
	委託料	63,153	58,272	50,983	40,155	40,155	0
	補助金	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000	0
	賃借料	91,295	90,951	90,300	90,300	89,817	0
	短期貸付金	2,041,500	1,749,800	1,458,100	1,166,400	874,700	583,000
その他	長期貸付金（年度末残高）						
	損失補償限度額						
	損失補償契約に係る債務残高						
	債務保証限度額						
	債務保証契約に係る債務残高						

※ 職員のうち非常勤の人数は前年度3月に勤務した全ての人数を記載しています。

チボリ・ジャパン株式会社の概要

1 設立の目的

県民福祉の増進、岡山県の経済、文化の発展に寄与することを目的に整備された倉敷チボリ公園を、公共性及び文化性を保持しつつ管理及び運営を行う。

2 設立の年月日

平成2年2月20日

3 代表者

代表取締役社長 坂口正行

4 資本金

16,090,000千円（うち岡山県出資額 2,000,000千円）

5 事業

- (1) 倉敷チボリ公園内の文化教養施設、アトラクション施設等の経営・運営に関すること。
- (2) 演劇などの催事の企画・運営に関すること。
- (3) 公園内での飲食店、売店の経営・管理に関すること。
- (4) その他倉敷チボリ公園に係わる運営・管理に関すること。

6 役員（平成19年6月30日現在）

取締役 11人

監査役 3人

チボリ・ジャパン株式会社 事業概要

(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)

―第18期事業報告書より―

1 事業の経過およびその成果

平成18年度のわが国の経済は、回復基調から拡大傾向へと転じ、内需と外需がともに増加して緩やかに拡大し、また好調な企業部門の収益から家計部門へと波及が進んでいく中で個人消費も緩やかな増加傾向をたどっています。

このような経済状況を背景に東京ディズニーリゾートやユニバーサル・スタジオ・ジャパン、ハウステンボスなど、主要なテーマパークの平成18年度の入園者は、増加に転じ、好調に推移しています。

しかしながら倉敷チボリ公園においては、平成18年度の入園者数は、819,603人（前年度比90.0%）と前年度を下回りました。

4月から7月にかけて雨天、8月の猛暑などの不順な天候が続き、上半期の9月末現在で433,792人（前年度比86.6%）と前年を大きく下回りましたが、その後天候にも恵まれ、「くらしき生活文化祭」と「あるある備中探検隊」のあった10月末には、535,060人（前年度比93.6%）まで回復しました。

11月から1月にかけては、雨天の日が多く、入園者は前年度比で80～83%台で推移し、1月15日から31日までの休園期間に入り、開園10年を期して行った大規模な修繕工事の続いた3月上旬までは、低調な状況が続きました。

園内の修繕工事がおおむね終了し、3月24日からのアンデルセンフェスティバルが開始されるとともに、入園者は増加に転じ、春休みの3月24日から31日までは、昨年に比べて24.1%増加の32,506人が倉敷チボリ公園を訪れました。

収支面におきましては、入園者が819,603人と前年度比10%の減少となった上に、客消費単価が前年度比210円減少し3,140円となったために売上高は2,554百万円と前年度比15%の減少となりました。

売上原価は商品仕入管理の徹底により前年度比13%の減少、また減損処理による減価償却費の減少により販売管理費が4%の減少となりました。これらの結果、営業損失は748百万円、前年度比43百万円（6%）の損失増加となりました。

経常損失は557百万円、前年度比23百万円（4%）の損失増加となりました。

減損の兆候が見られる事業について、その資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローを算定したところ、その総額が資産の帳簿価額を下回ったので減損損失があると認識しました。さらに他の共用資産を加えて当公園の事業全体で見ても収益性が悪化していること、また岡山県のこれまでの補助金が平成18年度をもって終了することなどから、すべての資産について追加減損の必要があると認められ、減損損失額は2,404百万円と算定されました。この金額を特別損失として加えると、当期純損失は2,443百万円となり、前期利益剰余金△11,352百万円と合わせて当期利益剰余金は△13,795百万円となりました。

資金面におきましては、現金及び預金期末残高が2,392百万円となり、前期末と比較して28百万円増加しております。

2 対処すべき課題

チボリ・インターナショナル社との提携契約と今後の運営体制

平成19年7月18日に提携契約10年の期間満了を迎えるデンマークのチボリ・インターナショナル社との契約更新と、岡山県の指定管理者制度の導入等についての交渉は難航しました。

- イ) 平成18年7月のコペンハーゲンにおける交渉に始まり、同年9月の倉敷における交渉、11月のコペンハーゲンにおける交渉において、当社とチボリ・インターナショナル社は、お互いに現行契約を継続することを基本に提携を強化することにしました。そのため年に2回倉敷とコペンハーゲンで交互にワークショップを開催し、当社が公園運営のためのノウハウ、専門情報等の提供を受け、投資についても当公園に導入可能なものの選択を行いながら、倉敷チボリ公園の戦略プランを策定することを協議しました。

平成19年1月10～11日のチボリ・インターナショナル社の投資計画に係る倉敷チボリ公園における現地調査を経て同年2月4日のコペンハーゲンにおいてチボリ・インターナショナル社からライド（乗り物）の整備を主な内容とした36億円、5カ年の投資計画の提案がありました。

さらに2月26日にチボリ・インターナショナル社のリーブスト社長が倉敷チボリ公園に来訪し、新たな開発契約について協議しましたが、当社としてライドを中心とする投資計画は倉敷チボリ公園の有する公共性と文化性を重視した運営と相容れないものであり、また大型のライドを導入することは公園周辺環境を損なうと主張し、両者の主張は平行線をたどりましたが、新しい開発契約の締結に向けてチボリ・インターナショナル社が投資計画を再提案することとなりました。

しかしながらその後の交渉においても、倉敷チボリ公園を活性化するためには、ライドを中心とする投資計画のすべてを実施する要求は撤回しないとするチボリ・インターナショナル社と投資計画のすべてを実施することはできないとする当社との溝は、埋まることはありませんでした。

そこで平成19年4月24日の当社の取締役会において、この投資計画は当社の財務状況より資金的に受け入れがたいことに加えて公園周辺環境を損なうものであり、倉敷チボリ公園の有する公共性と文化性を重視した当社の公園運営の理念と娯楽性および収益性を重視したチボリ・インターナショナル社の経営理念は相容れないものとして、7月18日の現行提携契約の満了後、新たな契約に入らないことを決議し、チボリ・インターナショナル社に通知しました。

チボリ・インターナショナル社は、提携契約満了後はチボリの名称および一部のアイコン使用の中止を求めてきており、提携契約満了後の権利関係等を含めて、両社で協議を進めることとしています。

- ロ) 県民・市民公園化、指定管理者制度については、チボリ・インターナショナル社との協議の状況を踏まえ岡山県、倉敷市等と協議することになります。

個別注記表

○ 継続企業の前提に関する注記

当社が運営管理している倉敷チボリ公園は1997年7月開園以来概ね入園者数及び売上高の減少並びに営業赤字計上が続いており、短期での資金不足懸念はないものの連続営業赤字計上等は事業継続において疑念が生じております。

これにより当社は継続企業の前提に関して重要な疑義が生ずる状況にあります。

平成19年度においては、入園者100万人及び売上高27億円を経営目標とするとともに、経費を削減することによって収支均衡に近づけ、さらに次年度以降も自立した経営ができるよう経費の削減、事業の見直し等を継続することにしました。

この方針に基づき、主要株主である岡山県及び倉敷市の支援を得、引き続き、倉敷チボリ公園の運営管理を行っていく所存であります。

計算書類等は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類等に反映しておりません。

チボリ・ジャパン株式会社 貸借対照表

平成19年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 3,203,693 】	【流動負債】	【 841,197 】
現金預金	2,392,276	買掛金	55,086
売掛金	27,271	未払金	640,893
商品	111,315	未払法人税等	22,287
貯蔵品	64,585	未払事業所税	16,521
前払費用	7,902	未払費用	44,149
未収入金	575,687	前受金	5,699
その他の流動資産	30,130	預り金	15,303
貸倒引当金	Δ5,473	前受収益	40,469
		仮受金	787
【固定資産】	【 702 】	【固定負債】	【 68,800 】
(有形固定資産)	1	長期借入金	68,800
建物	0		
建物附属設備	0		
構築物	0		
機械装置	0		
車輛運搬具	0		
工具器具備品	0		
(無形固定資産)	0		
電話加入権	0		
(投資その他の資産)	700		
差入保証金	551		
その他の投資等	149		
資産の部合計	3,204,396	負債の部合計	909,997
		純資産の部	
		【株主資本】	【 2,294,399 】
		(資本金)	(16,090,000)
		(利益剰余金)	(Δ13,795,600)
		繰越利益剰余金	Δ13,795,600
		純資産の部合計	2,294,399
		負債及び純資産の部合計	3,204,396

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

チボリ・ジャパン株式会社 損益計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

科 目	金 額	
		千円
【売 上 高】		2,554,476
【売 上 原 価】		2,810,930
売 上 総 損 失	(256,454)
【販売費及び一般管理費】		491,710
営 業 損 失	(748,164)
【営業外収益】		
受 取 利 息	7,287	
ス ポ ン サ ー 料	115,800	
賃 貸 料 収 入	3,000	
雑 収 入	65,931	192,018
【営業外費用】		
支 払 利 息	872	
雑 損 失	426	1,298
経 常 損 失	(557,444)
【特別利益】		
補 助 金 収 入	525,000	525,000
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	2,000	
減 損 損 失	2,404,980	2,406,980
税引前当期純損失	(2,439,424)
法人税、住民税及び事業税		3,840
当 期 純 損 失	(2,443,264)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H19.4.1現在）			
名称	株式会社吉備高原都市サービス	事務所の所在地	加賀郡吉備中央町吉川4860-6
代表者	代表取締役社長 島津義昭	設立年月日	平成3年11月1日
資本金	150,000千円	うち県出資金	50,000千円
役員	8人	職員	5人
		決算時期	3月
設立目的	吉備高原都市及びその周辺地域の公共・公益的施設、その他居住者の便利施設や居住環境の維持管理を行い、潤いと憩いの場を提供し、快適な都市環境の形成を図る。		
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ○吉備高原都市業務商業ビル（きびプラザ）の管理運営 ○吉備高原都市センター区広場、吉備高原都市自然レクリエーション区など県有施設の維持管理 ○吉備高原都市活性化イベントの開催 ○ケーブルテレビ事業 		

経営実績と財産の状況（単位：千円）							
	H14	H15	H16	H17	H18	H19（予算）	
当期収入（営業収益、営業外収益等） A	146,632	151,634	140,224	137,892	139,863	/	
うち県支出金 B	93,400	92,485	83,333	79,377	79,833		
県支出金の割合（B/A）	63.7%	61.0%	59.4%	57.6%	57.1%		
当期費用（営業費用、税等） C	146,521	147,693	138,061	136,308	137,830		
当期利益（A-C）	111	3,941	2,163	1,584	2,033		
総資産 D	163,124	172,065	168,244	172,384	174,628		
主なもの	現金預金	88,450	91,285	98,429	105,489		112,801
	投資有価証券						
	建物、土地等	7,955	7,422	8,741	8,084		7,723
総負債 E	11,748	16,748	10,764	13,320	13,531		
資本 F=D-E	151,376	155,317	157,480	159,064	161,097		
うち資本金 G	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
当期末処分利益（F-G）	1,376	5,317	7,480	9,064	11,097		
経営実績と財産の状況についての評価	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、テナント料収入や各種事務事業の受託収入があり、平成18年度は約200万円の当期純利益となっている。 ・借入金がなく、資産も現金預金が大部分を占めており経営面は安定している。 						

役員職員の状況							
		H14	H15	H16	H17	H18	H19
役員	総数	9	9	9	8	8	8
	常勤		1	1	1	1	1
		うち県派遣職員					
	非常勤		9	8	8	7	7
うち県職員		2	2	2	2	2	
職員	総数	5	5	5	5	5	5
	常勤		5	5	5	5	5
		うち県派遣職員					
	非常勤						

岡山県からの支出の状況（単位：千円）						
	H14	H15	H16	H17	H18	H19（予算）
県支出金	93,400	92,485	83,333	79,377	79,833	81,223
内訳	委託料	84,639	85,297	75,918	71,246	71,493
	補助金					
	短期貸付金					
	負担金	8,761	7,188	7,415	8,131	8,340
その他	長期貸付金（年度末残高）					
	損失補償限度額					
	損失補償契約に係る債務残高					
	債務保証限度額					
	債務保証契約に係る債務残高					

株式会社吉備高原都市サービスの概要

1 設立の目的

吉備高原都市内の公共・公益的施設、その他居住者の利便施設や居住環境の維持管理を行い、潤いと憩いの場を提供し、快適な都市環境の形成を図る。

2 設立の年月日

平成3年11月1日

3 代表者

代表取締役社長 島津 義昭

4 資本金

150,000千円（うち岡山県出資金50,000千円）

5 事業

- (1) 吉備高原都市業務商業ビル（きびプラザ）の管理運営
- (2) 吉備高原都市センター区広場、吉備高原都市自然レクリエーション区など
県有施設の維持管理
- (3) 吉備高原都市活性化イベントの開催
- (4) ケーブルテレビ事業

6 役員（平成19年6月6日現在）

取締役 6名

監査役 2名

株式会社吉備高原都市サービス営業概要

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

－第16期営業報告書より－

吉備高原都市につきましては、昭和50年の基本構想策定以来、緑豊かな自然環境を生かしながら、各領域にわたる高度な機能を備えた魅力ある都市として、人と人、人と自然がふれあえる新しいコミュニティ都市を目指して建設が進められてまいりました。

当社は吉備高原都市センター区の核となる「きびプラザ」と「さんさん広場」の管理運営を主な目的として設立されたもので、平成3年の設立以来、アメニティのあるくつろぎの場の提供に努め、年ごとに多くの来訪者に親しまれるところとなっております。

平成18年度は岡山北警察署吉備高原駐在所さらに県総合教育センターが設置されるなど、吉備高原都市内の諸施設の整備拡充が図られ、都市の高付加価値化にも、多大な影響を与えているところであります。

第16期の営業状況であります。収入面では新規地域密着型イベントや県内外に都市をアピールする体験イベントの開催等により139,863千円、支出面におきましては、燃料の高騰による負担増により合計135,037千円となり、税引前当期利益が4,826千円、税引後当期利益は2,033千円となり、当期未処分利益が11,097千円となりました。

来期以降も引き続き厳しい状況が予想されますが、岡山県の協力を得ながら新規テナントの誘致と都市のにぎわい創出に努め、新しい都市の中核施設としての機能を十二分に発揮していくことを目標に、社を挙げて一層励んでまいりる覚悟でございます。

株式会社吉備高原都市サービス貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【137,920,968】	流動負債	【13,530,980】
現金及び預金	112,801,333	未払金	6,433,699
売掛金	23,768,159	未払法人税等	2,067,800
たな卸資産	1,653,170	未払消費税等	1,099,000
貸倒引当金	△ 301,694	前受金	2,761,826
		預り金	206,520
		賞与引当金	962,135
固定資産	【36,707,203】	固定負債	【 0 】
有形固定資産	7,723,109		
建物	537,126	負債の部合計	13,530,980
車両・運搬具	304,868	純 資 産 の 部	
工具・器具・備品	326,555	株主資本	【161,097,191】
土地	6,554,560	資本金	150,000,000
無形固定資産	299,936	資本剰余金	0
電話加入権	299,936	利益剰余金	11,097,191
投資その他の資産	28,684,158	その他利益剰余金	11,097,191
長期金銭債権	28,250,868	繰越利益剰余金	11,097,191
長期前払費用	412,500		
リサイクル法預託金	20,790	評価・換算差額等	0
繰延資産	【 0 】	新株予約権	0
		純資産の部合計	161,097,191
資産の部合計	174,628,171	負債・純資産の部合計	174,628,171

株式会社吉備高原都市サービス損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		139,141,596
売 上 原 価		347,731
売 上 総 利 益		138,793,865
販売費及び一般管理費		134,689,963
営 業 利 益		4,103,902
営業外収益		
受 取 利 息	71,997	
雑 収 入	649,870	721,867
営業外費用		
	0	0
経 常 利 益		4,825,769
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期純利益		4,825,769
法人税、住民税及び事業税		2,792,731
当 期 純 利 益		2,033,038

経営状況等の概況（県外郭）体）

団体の基本情報 (H19.4.1現在)					
名称	岡山空港ターミナル株式会社	事務所の所在地	岡山市日応寺1277番地		
代表者	代表取締役社長 石井正弘	設立年月日	昭和61年4月1日		
資本金	860,300千円	うち県出資金	260,300千円	県出資比率	30.3%
役員	19人	職員	47人	決算時期	3月
設立目的	岡山空港における航空旅客及び貨物にかかるサービス等を提供して、快適な旅行とスムーズな貨物運送を支援するため、旅客及び貨物のターミナルビル等の管理運営を行う。				
主な事業	1. 貸室業並びに倉庫、設備及び器具の賃貸 2. 飲食物、旅行用品及び観光土産品等の販売 3. 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供 4. 石油類の販売、給油施設賃貸業 5. 損害保険代理業 6. 物産の展示、観光旅行の案内、その他				

経営実績と財産の状況 (単位：千円)						
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
当期収入 (営業収益、営業外収益等) A	1,832,012	1,817,206	1,886,567	1,941,917	1,976,124	
うち県支出金 B	910,395	907,073	876,470	885,535	837,623	
県支出金の割合 (B/A)	49.7%	49.9%	46.5%	45.6%	42.4%	
当期費用 (営業費用、税等) C	1,755,859	1,741,351	1,801,998	1,870,316	1,884,524	
当期利益 (A-C)	76,153	75,855	84,569	71,601	91,600	
総資産 D	3,132,918	3,096,481	3,861,221	3,890,941	3,839,419	
主なもの	現金預金	154,927	263,283	304,072	230,159	294,574
	投資有価証券	244,528	221,570	252,711	466,384	464,939
	建物	1,776,438	1,719,926	2,051,268	2,070,291	2,012,325
総負債 E	1,987,577	1,875,285	2,555,454	2,513,575	2,370,452	
資本 F=D-E	1,145,341	1,221,196	1,305,767	1,377,366	1,468,967	
うち資本金 G	860,300	860,300	860,300	860,300	860,300	
当期末処分利益 (F-G)	285,041	360,896	445,467	517,066	608,667	
経営実績と財産の状況についての評価	・営業実績については、平成14年度から平成18年度までの間は黒字を計上しており、安定した経営が行われている。 ・平成15年度までは毎年総負債は減少していたが、平成16年度は、平成17年5月末に完成した国内線旅客ターミナルビル増改築工事に伴う長期借入金等により総負債が増加した。しかし、平成17年度から再び減少に転じている。					

役員職員の状況							
		H14	H15	H16	H17	H18	H19
役員	総数	20	19	19	19	19	19
	常勤	3	3	3	3	3	3
	うち県派遣職員	0	0	0	0	0	0
	非常勤	17	16	16	16	16	16
	うち県職員	3	3	3	3	3	3
職員	総数	37	39	42	44	44	47
	常勤	37	39	42	44	44	47
	うち県派遣職員	0	0	0	0	0	0
	非常勤	0	0	0	0	0	0

岡山県からの支出の状況 (単位：千円)							
	H14	H15	H16	H17	H18	H19 (予算)	
県支出金 (再掲)	910,395	907,073	876,470	885,535	837,623	813,063	
内訳	委託料	45,411	8,612	5,108	4,994	5,462	5,902
	負担金		35,000	14,201	22,236	0	0
	補助金	7,823	6,300	0	1,144	0	0
	短期貸付金	857,161	857,161	857,161	857,161	832,161	807,161
その他	長期貸付金 (年度末残高)	44,595	38,786	32,978	27,170	21,362	
	損失補償限度額			600,000	980,000	980,000	
	損失補償契約に係る債務残高			600,000	980,000	980,000	
	債務保証限度額						
	債務保証契約に係る債務残高						

岡山空港ターミナル株式会社の概要

1 設立の目的

岡山空港における航空旅客及び貨物にかかるサービス等を提供して、快適な旅行とスムーズな貨物運送を支援するため、旅客及び貨物のターミナルビル等の管理運営を行う。

2 設立年月日

昭和61年4月1日

3 代表者

代表取締役社長 石井正弘

4 資本金

860,300千円（うち岡山県出資金260,300千円）

5 事業

- (1) 貸室業並びに倉庫、施設、設備及び器具の賃貸業
- (2) 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供
- (3) 飲食物、旅行用品及び観光土産品等の販売
- (4) 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、医薬品及び石油類の販売
- (5) 食堂、喫茶店及び娯楽施設の経営
- (6) 広告宣伝業及び広告代理業
- (7) 駐車場業
- (8) 給油施設賃貸業
- (9) 損害保険代理業及び貸自動車代理業
- (10) 物産の展示並びに観光及び旅行案内に関する事業
- (11) 航空思想の普及に関する事業
- (12) 前各号に付帯関連する一切の事業

6 役員（平成19年3月31日現在）

取締役 16名

監査役 3名

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

わが国経済は、個人消費がおおむね横ばいで推移する中、企業収益の改善を背景に設備投資は増加を続けており、景気は緩やかに回復しております。

航空業界におきましては、国内旅客事業、国際旅客事業ともに堅調に推移してきましたが、引き続き高水準の原油価格の影響、個人消費の鈍化もあり、総じて厳しい環境が予想されます。また、保安対策の強化が求められた年でもあり、国際線では液体物持込制限が導入されました。

このような状況の中で、当社は空港利用者が快適に過ごせるように施設の管理運営を行うとともに、さらなる各種機能充実を図り、施設整備、改修を実施したところであります。お客様に出発までの時間を快適に過ごしていただくためにカードラウンジ「マスカット」をオープンさせ、岡山県が国内・国際線の搭乗待合室に「図書コーナー」を設置することに協力いたしました。また保安対策として送迎デッキに危険防止柵を3月末に整備しました。さらに次年度に向けビジネスジェット機用格納庫、国内線1階到着ロビートイレ等の改修工事や国際線フライト表示の更新工事に着手したところでございます。

それでは、当期の概況についてご報告いたします。

岡山空港における国内・国際定期路線利用客数は、東京便や国際線が好調であったため、1,591千人(対前年度比1.7%増)となりました。これにチャーター便利用者数(61便,11千人)を合わせた利用者数総数は、1,602千人(対前年度比1.8%増)となり、開港以来初めて160万人を突破しました。

国内線では、主力の東京便は好調で、4月からの早朝便出発時刻の繰上げと9月からの運賃値下げの効果により1,131千人(対前年度比1.9%増)で4年連続100万人を突破しました。札幌便は、暖冬による流水見学ツアー等の減少で135千人(対前年度比4.3%減)、鹿児島便は、九州新幹線の開通等での29千人(対前年度比8.5%減)、沖縄便は、修学旅行も含めた安定的な旅行需要があったものの93千人(対前年度比1.4%減)となり、また平成17年には季節運航していた仙台便の廃止もあり、国内線定期便全体では1,389千人(対前年度比0.1%減)となりました。

一方、国際線では、ソウル便が、根強い韓流ブームと機材の大型化により108千人(対前年度比14.6%増)、上海便は堅調なビジネス需要と観光ブームにより75千人(対前年度比23.1%増)、グアム便についても広島・グアム線の影響を受けつつも18千人(対前年度比1.3%増)となり、国際線定期便全体では、201千人(対前年度比16.2%増)で3年連続過去最高を更新し、初め

て20万人を突破しました。国際チャーター便は、中国、台湾、香港、オーストラリアなどの59便が運航されました。

次に、航空貨物の取扱量は、国内貨物は5,764トン(対前年度比12.9%減)、国際貨物は、機材の大型化によるペリー貨物の増加やポジョレヌーボーの輸入が2便運航されたことにより、1,251トン(対前年度比2.6倍)となりましたが、貨物全体で7,015トン(対前年比1.1%減)となりました。

続いて、営業損益等について申し上げます。

まず、営業収益の不動産収入では、テナント等31社の賃貸料収入は4億4千6百万円(対前年度比0.6%減)、その他収入は1億8千2百万円(対前年度比0.3%減)で、これは新規テナントの参入がありましたが歩合家賃の減少が影響し、合計で6億2千9百万円(対前年度比0.5%減)となりました。

また、付帯事業収入では、ソウル便の機材が大型化に伴う旅客増の影響で免税売店の売上が23.4%増加し、国内売店を合わせると2億2千2百万円(対前年度比20.2%増)、岡南での小型機への給油の増加やガソリンスタンドの販売が大きく伸び、石油売上は9千4百万円(対前年度比13.4%増)、新たに設置したラウンジ「マスカット」も好調で1千1百万円の売上など、全体で4億8千6百万円(対前年度比13.9%増)となり、営業収益合計は過去最高の11億1千6百万円(対前年度比5.3%増)となりました。

次に、営業費用についてであります。売上増に伴う仕入原価が2億4千8百万円(対前年度比17%増)、人件費は営業・給油部門の新規・補充採用等があり2億5千2百万円(対前年度比0.3%増)、物件費は諸経費の節減に努め2億6千3百万円(対前年度比0.8%減)、減価償却費をあわせ営業費用合計は9億6千3百万円(対前年度比2.8%増)となり、その結果営業利益は1億5千2百万円(対前年度比23.6%増)となりました。

また、営業外収益は効率的な資金運用での受取利息及び受取配当金2千7百万円(対前年度比18.4%増)、営業外費用は1千7百万円(対前年度比21.8%減)、経常利益は1億6千3百万円(対前年度比30.7%増)となりました。特別損失は、ラウンジ設置のため旧待合室を改修した固定資産除却損1百万円を計上し、税引前当期純利益は1億6千1百万円(対前年度比32.8%増)で、法人税、住民税及び事業税7千万円を差引いて、当期純利益は9千1百万円(対前年度比27.9%増)となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

今後も航空業界を取り巻く環境は、先行き不透明で当社においても厳しい経営環境が予想されるが、「安全・安心・快適」を基本に各種業務の合理化や経費の節減に努め、直営事業の営業・販売拡大を図り、空路利用の促進による既設路線の維持ないし増便、荷主企業・航空貨物取扱業者等への貨物誘致活動の強化、さらに、経年劣化に伴う設備等の保全・修繕等を計画的に実施し、今後関係機関との連携を密に図り、積極的かつ強力に業務を推進して参る所存でございますので、株主の皆様方におかれましても、何卒格別のご理解をいただき、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		1,116,278
不動産収入	629,297	
付帯事業収入	486,980	
売店売上	222,194	
石油売上	94,234	
たばこ売上	22,875	
ラウンジ売上	11,754	
見学者収入	6,183	
広告料収入	29,839	
受託事業収入	80,175	
受取手数料	19,723	
II 売上原価		248,473
売上総利益		867,805
III 販売費及び一般管理費		714,869
人件費	252,563	
物件費	263,068	
諸税	31,166	
減価償却費	168,071	
営業利益		152,934
IV 営業外収益		27,685
受取利息及び受取配当金	20,997	
投資有価証券売却益	5,214	
雑収入	1,474	
V 営業外費用		17,571
支払利息	17,571	
経常利益		163,049
VI 特別損失		
固定資産除却損	1,449	1,449
税引前純利益		161,600
法人税,住民税及び事業税	70,000	70,000
当期純利益		91,600

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。